

(5) 実績の概要

(単位：円)

介護保険課		介護保険特別会計					
		款		項		目	決算書頁
		01	総務費				210～213
政策3	いきいきと暮らせるまち	事業名					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
61,444,000	52,152,014	0	9,291,986	84.9%	—		
1	事業目的	介護保険制度を運営するために必要な事務処理等を行う。					
2	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■介護保険事務費（8,970,768円） 被保険者証や利用者負担割合証などの作成料及び郵送料、高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定に係る委託料など、介護保険に関する事業を実施するための事務的経費を支出した。 ■介護保険システム改修事業費（3,300,000円） 制度改正に伴うシステム改修を行った。 ■地域密着型サービス整備等事業費（11,102,000円） 第7期介護保険事業計画に基づき、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」の整備を行う事業者に補助を行った。 ■保険料賦課徴収事務費（4,606,670円） 納付書や督促状などの作成料及び郵送料、コンビニ収納手数料など介護保険料の賦課徴収に係る経費を支出した。 ■介護認定審査会開催事業（4,858,800円） コンピューターによる一次判定を基に、医師や介護職員など専門職による介護認定審査会において、要支援・要介護度を決定した。 ・開催回数 74回 ■要介護認定等調査実施事業（18,860,876円） 要支援・要介護度を決定するための資料として認定調査を実施するとともに、医師に主治医意見書の作成を依頼した。 ・認定調査件数 1,644件 ・主治医意見書依頼件数 1,679件 ■介護保険運営審議会事業（452,900円） 介護保険制度の運営に関する事項を審議する介護保険運営審議会を開催した。 ・開催回数 5回 					
3	成果	・介護保険制度を円滑に運営することができた。					

(単位：円)

介護保険課		介護保険特別会計					
		款		項		目	決算書頁
		02	保険給付費				212～215
政策3	いきいきと暮らせるまち		事業名				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
4,693,630,000	3,694,737,198	0	998,892,802	78.7%	—		
1 事業目的	<p>要介護（要支援）認定を受けた被保険者が、住み慣れた地域で安心した日常生活を営むことができるよう、適切な介護保険サービスを提供する。</p>						
2 事業内容	<p>要介護（要支援）認定者が利用した介護サービスの費用から、利用者負担額を控除した金額を保険者（当市は、審査支払事務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託）が、介護保険事業者に対して支払った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■居宅介護サービス給付費（1,416,981,228円） 要介護者が在宅で生活する上で必要な訪問介護（ホームヘルプサービス）や通所介護（デイサービス）、訪問入浴介護などのサービスに係る給付費 ■施設介護サービス給付費（1,213,193,454円） 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設など施設入所サービスに係る給付費 ■居宅介護福祉用具購入費（5,434,277円） 要介護者が在宅で生活する上で必要な入浴補助用具などの福祉用具購入に係る給付費 ■居宅介護住宅改修費（8,132,918円） 要介護者がより安全な在宅生活が送れるように行う、手すりの設置や段差の解消などの住宅改修に係る給付費 ■居宅介護サービス計画費（174,147,675円） 要介護者のケアプランを作成するための経費 ■地域密着型介護サービス給付費（561,331,344円） 要介護者が利用する小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護などの地域密着型サービスに係る給付費 ■介護予防サービス給付費（87,682,315円） 要支援者が在宅で生活する上で必要な訪問看護や通所リハビリテーションなどのサービスに係る給付費 <p style="text-align: right;">※次ページに続く</p>						
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護（要支援）認定者には、対象者の生活環境にあった、施設サービスや在宅サービスを提供することができた。 ・介護保険サービスを提供することにより、介護者の介護負担を軽減することができた。 						

(単位：円)

介護保険課		介護保険特別会計					
		款		項		目	決算書頁
		02	保険給付費				
政策3	いきいきと暮らせるまち		事業名				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
1	事業目的						
2	<p>※前ページの続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ■介護予防福祉用具購入費（2,058,061円） 要支援者が在宅で生活する上で必要な入浴補助用具などの福祉用具購入に係る給付費 ■介護予防住宅改修費（6,452,328円） 要支援者がより安全な在宅生活が送れるように行う、手すりの設置や段差の解消などの住宅改修に係る給付費 ■介護予防サービス計画費（15,172,961円） 要支援者のケアプランを作成するための経費 ■地域密着型介護予防サービス給付費（5,063,653円） 要支援者が利用する小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護などの地域密着型サービスに係る給付費 ■高額介護サービス費（84,457,275円） ■高額介護予防サービス費（43,322円） 月単位で利用した介護サービスの自己負担額が限度額を超えた場合に、超えた分を後から支給する給付費 ■高額医療合算介護サービス費（13,387,860円） ■高額医療合算介護予防サービス費（70,399円） 1年単位で介護と医療の自己負担額を合算し、その合計額が限度額を超えた場合に、介護と医療の比率に応じて超えた分を後から支給する給付費 ■特定入所者介護サービス費（98,641,368円） ■特定入所者介護予防サービス費（21,880円） 介護老人福祉施設等へ入所などしている低所得者の居住費と、食費の自己負担限度額を超えた分に対する給付費 ■審査支払手数料（2,464,880円） 埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護保険サービス給付費の審査及び支払事務に対する手数料 						
3	成果						

(単位：円)

健康長寿課		介護保険特別会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	地域支援事業費	01	介護予防・日常生活支援総合事業費		214～217
政策3	いきいきと暮らせるまち		事業名				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
163,966,000	121,380,337	0	42,585,663	74.0%	—		
1 事業目的	<p>高齢者が要介護状態にならないよう様々なサービスを提供するとともに、市民主体で介護・フレイル予防を行うことができるよう取組を進める。</p>						
2 事業内容	<p>■介護予防・生活支援サービス事業費（112,320,457円） 要支援者や介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、訪問型サービス（介護予防訪問介護相当のサービス）、通所型サービス（介護予防通所介護相当のサービス）等のサービスを実施した。</p> <p>■審査支払手数料（254,360円） 埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護予防・生活支援サービス事業費の審査及び支払事務に対する手数料。</p> <p>■健康長寿推進事業（8,805,520円） ・市主催介護予防教室 運動機能の向上を目的として、元気な高齢者向けの「はつらつ元気体操クラブ」と、体の衰えを感じてきた高齢者向けの「こつこつ貯筋体操教室」を実施した。また、認知機能の低下を予防する目的として「ますます元気教室」、「認知症予防脳トレ教室」を実施した。</p> <p>・介護予防ボランティアのフォローアップ 介護予防ボランティアに対してフォローアップ講座（活動再開支援）を実施し、コロナ禍における活動再開を支援した。</p> <p>・フレイル予防講演会 フレイル予防の普及啓発のため、講演会を実施した。 会場 女性センター 参加者 72人</p> <p>・フレイルサポーター養成講座 地域でフレイルチェック測定会を実施するため、市民フレイルサポーター9人を養成した。</p>						
3 成果	<p>・利用者の状態にあった様々なサービスを提供することにより、介護予防に資することができた。</p> <p>・コロナ禍においても感染症対策を講じたうえで、介護予防教室やフレイル予防講演会を実施することで、高齢者の健康維持に資することができた。</p>						

(単位：円)

健康長寿課		介護保険特別会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費		216～221
政策3	いきいきと暮らせるまち		事業名				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
115,505,000	108,986,732	0	6,518,268	94.4%	—		
1 事業目的	被保険者が要介護状態等になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した生活を営むことができるよう支援する。						
2 事業内容	<p>■地域包括支援センター運営事業費（80,078,373円） 市内4か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援・介護予防ケアマネジメント・権利擁護・包括的継続的ケアマネジメントに関する業務を行った。</p> <p>■在宅医療・介護連携推進事業費（3,956,351円） 坂戸鶴ヶ島医師会を始め関係機関と連携し、多職種協働による在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制づくりに取り組んだ。 ・地域包括ケアシステム推進協議会（坂戸市、医師会と共同で開催） ・地域医療・介護資源の把握（医師会に委託） ・在宅医療・介護関係者の研修（医師会委託によるオンラインでの研修会を開催）</p> <p>■生活支援体制整備事業費（14,488,220円） 生活支援や介護予防の活動を行う多様な主体と連携し、高齢者の生活を支える体制づくりに取り組んだ。 ・第1層生活支援コーディネーター1名配置（社会福祉協議会に委託） ・第2層生活支援コーディネーター2名配置（社会福祉協議会に委託）</p> <p>■認知症総合支援事業費（310,783円） 認知症の早期における症状の悪化防止及び認知症の方やその家族に対する支援体制の整備を進めた。 ・認知症初期集中支援チーム 1人の対象者に支援（訪問4回）を行った。 ・認知症カフェの運営支援 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、未実施 ・認知症地域支援推進員の配置 地域包括支援センターに兼務配置</p> <p style="text-align: right;">※次ページに続く</p>						
3 成果	<p>・地域包括ケアシステムの中核機関となる地域包括支援センターについて、円滑に業務運営ができた。</p> <p>・身体状況や生活状況等に応じたサービスの提供等により、在宅生活及び在宅介護の継続等を支援することができた。</p>						

(単位：円)

健康長寿課		介護保険特別会計																				
		款		項		目	決算書頁															
		03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費																	
政策3	いきいきと暮らせるまち		事業名																			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																	
1	事業目的																					
2	<p>※前ページの続き</p> <p>■地域ケア会議推進事業費（160,504円） 支援困難ケースの課題解決又は利用者の自立支援に向けたケアマネジメントの推進を図るための会議を開催した。 ・支援困難ケース検討会議 検討事例があった際に随時開催（4回） ・自立支援型地域ケア会議 月1回定期開催（4月～1月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止）</p> <p>■任意事業費（8,498,701円） ・配食サービスの実施 身体的又は精神的な事情により、自ら買い物や食事の支度を行うことが困難な高齢者に対し、配食サービスを実施した。 なお、生活保護世帯及び市民税非課税世帯の高齢者に対し、1食当たり200円を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>新規登録者数</th> <th>登録解除者数</th> <th>年度末登録者数</th> <th>延べ配食数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>36人</td> <td>2,726食</td> </tr> </tbody> </table> <p>※延べ配食数は、助成対象の配食のみの数</p> <p>・紙おむつ購入費の助成 常時紙おむつを使用する必要がある寝たきり状態等の在宅高齢者等に対し、紙おむつの購入費を助成した。（市が指定する商品の中から選び、毎月自宅に配達）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>新規登録者数</th> <th>登録解除者数</th> <th>年度末登録者数</th> <th>延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42人</td> <td>26人</td> <td>95人</td> <td>823人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※次ページに続く</p>						新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ配食数	5人	5人	36人	2,726食	新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ利用者数	42人	26人	95人	823人
新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ配食数																			
5人	5人	36人	2,726食																			
新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ利用者数																			
42人	26人	95人	823人																			
3	成果																					

(単位：円)

健康長寿課		介護保険特別会計																			
		款		項		目	決算書頁														
		03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費																
政策3	いきいきと暮らせるまち		事業名																		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																
1 事業目的																					
2 事業内容	<p>※前ページの続き</p> <ul style="list-style-type: none"> 徘徊高齢者見守りシールの配付 認知症等により徘徊行動のある高齢者に対し、QRコードが付いた徘徊高齢者見守りシールを配付した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>新規登録者数</th> <th>登録解除者数</th> <th>年度末登録者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6人</td> <td>2人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 家族介護慰労金の支給 介護保険制度による要介護認定で「要介護4」「要介護5」と認定された方を介護保険サービスを利用せずに、在宅において1年間介護した家族に対し、慰労金を支給した。 対象者数 1人 支給総額 100,000円 成年後見制度の利用支援 認知症等により判断能力が十分でない高齢者の権利を守るため、成年後見制度市長申立てを行うとともに、成年後見人に対する報酬を助成した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>利用者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成年後見制度市長申立て</td> <td>2人</td> <td>64,840円</td> </tr> <tr> <td>成年後見人報酬助成</td> <td>7人</td> <td>1,707,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※次ページに続く</p>						新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	6人	2人	20人	内容	利用者数	事業費	成年後見制度市長申立て	2人	64,840円	成年後見人報酬助成	7人	1,707,000円
新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数																			
6人	2人	20人																			
内容	利用者数	事業費																			
成年後見制度市長申立て	2人	64,840円																			
成年後見人報酬助成	7人	1,707,000円																			
3 成果																					

(単位：円)

介護保険課		介護保険特別会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費		
政策3	いきいきと暮らせるまち		事業名				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
1	事業目的						
2	事業内容	<p>※前ページの続き</p> <p>■介護給付等適正化事業（1,493,800円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自に給付適正化システムを導入し、システムから条件設定により抽出したケースのケアプラン点検及び利用状況確認を行った。 ケアプラン点検：3事業所、8プラン 利用状況確認：56件 ・居宅介護支援事業所に対し、給付適正化研修会（集団指導）を行った。 参加事業所：21事業所 					
3	成果						